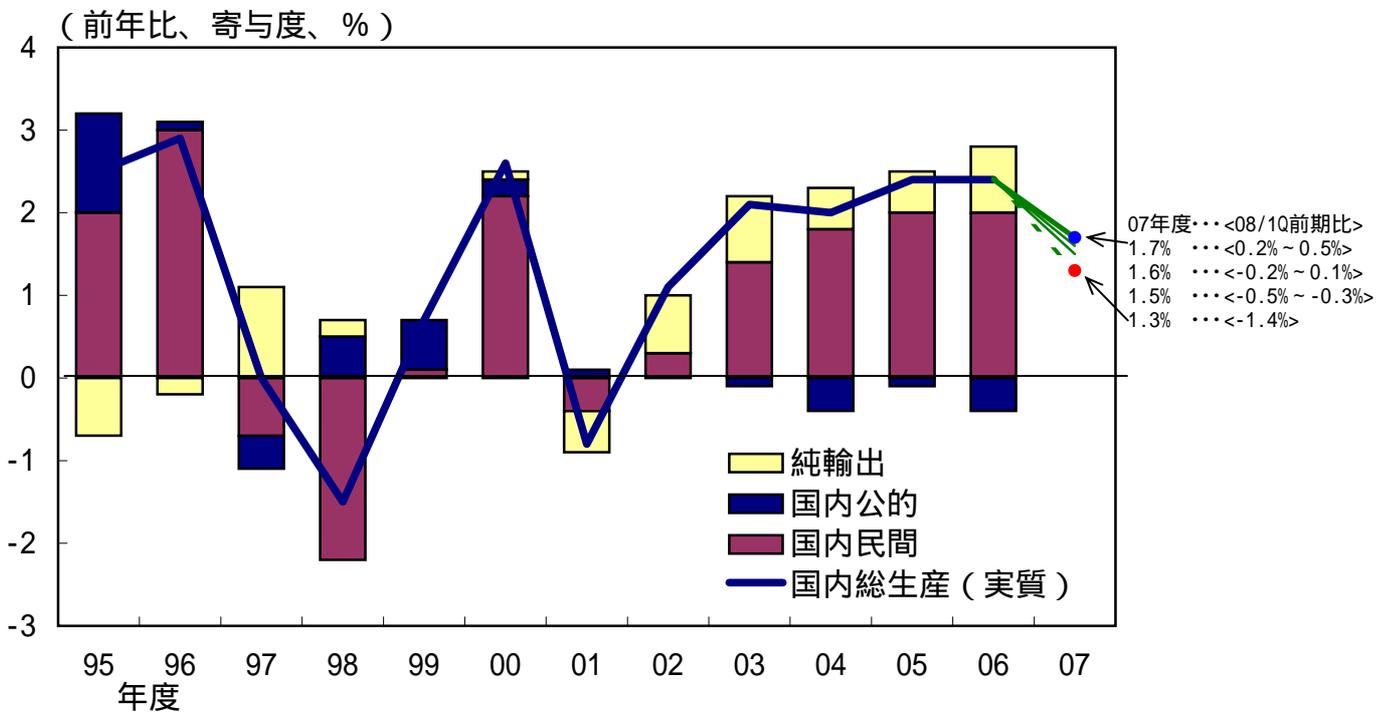


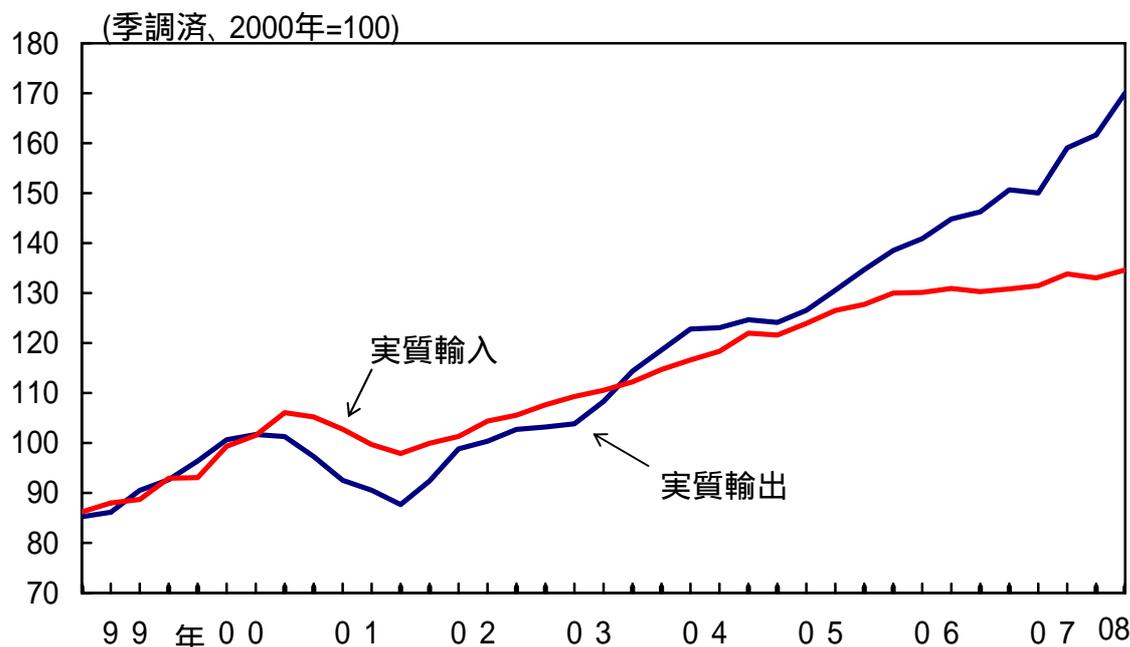
実質GDP成長率の推移



(資料) 内閣府

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 実質輸出の内訳

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2007年 12月	2008 1月
米国	<20.1>	10.3	-1.0	-0.9	-3.7	5.4	-1.7	1.7	4.0	-0.3
E U	<14.8>	10.3	12.0	3.7	2.3	6.8	1.5	3.3	0.7	5.1
東アジア	<46.0>	9.1	9.7	4.3	-1.4	5.6	2.3	5.9	-1.8	5.5
中国	<15.3>	20.1	16.8	5.5	-3.0	10.1	0.7	5.9	-4.8	9.2
N I E s	<22.4>	5.7	4.4	3.9	-1.6	2.9	1.8	7.9	-2.6	7.2
韓国	<7.6>	7.7	5.0	5.1	-2.5	0.2	6.5	1.5	-4.8	4.0
台湾	<6.3>	3.7	-0.8	0.1	1.6	5.8	-4.7	17.8	-0.2	13.3
A S E A N 4	<8.3>	2.8	12.1	3.6	2.1	4.7	6.4	1.2	5.2	-3.9
タイ	<3.6>	5.2	9.6	3.8	0.8	5.1	1.8	10.8	0.0	8.7
その他	<19.1>	19.5	19.2	4.4	4.1	6.3	9.9	5.1	-4.0	5.8
実質輸出計		10.5	8.6	3.0	-0.4	6.0	1.6	5.2	-0.1	4.6

(注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
2. A S E A N 4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1月の2007/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

設備投資関連指標

(1) 先行指標等

< >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	07/7~9月	10~12	08/1~3	07/11月	12	08/1
機械受注	(2.0)	< 2.5>	< 0.9>	< 15.9>	<- 2.8>	<- 3.2>	< 19.6>
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.4)	(0.0)	(11.4)	(0.9)	(- 3.3)	(11.4)
製造業	(6.1)	< 2.7>	< 6.8>	< 7.1>	<- 1.7>	<- 7.8>	< 13.8>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	< 1.6>	<- 2.7>	< 22.7>	< 3.1>	<- 5.2>	< 25.9>
建築着工床面積	(0.6)	<-48.0>	< 39.1>	< 1.9>	< 60.5>	< 10.3>	<-16.0>
[民間非居住用]		(-39.4)	(-15.7)	(-13.4)	(- 7.6)	(- 2.3)	(-13.4)
うち鉦工業	(10.8)	<-49.8>	< 44.1>	<-17.7>	<-15.4>	< 22.0>	<-23.5>
うち非製造業	(- 2.9)	<-47.4>	< 34.3>	< 9.8>	<104.2>	< 6.9>	<-12.4>
資本財総供給	< 3.3>	<- 0.3>	< 3.5>	<- 2.1>	<- 2.9>	< 1.8>	<- 2.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 2.8>	< 2.9>	<- 1.7>	<- 2.1>	<- 5.8>	< 1.7>	<- 1.2>

- (注) 1. 機械受注の2008/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+3.5%、製造業+1.8%、非製造業(除く船舶・電力)+3.1%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2008/1~3月の前期比は2008/1月の2007/10~12月対比、前年比は2008/1月の前年同月比。

(2) 法人企業統計・設備投資

< >内は季調済前期比、()は前年比：%

	05年度	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(- 3.8)	(13.5)	< 2.6>	<- 4.5>	< 3.1>	<- 0.3>
うち製造業	(10.5)	(9.8)	< 4.8>	<- 2.2>	<- 6.4>	< 2.3>
うち非製造業	(-10.6)	(15.7)	< 1.5>	<- 8.0>	< 9.8>	<- 1.7>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報についてはX-11による季節調整および断層修正を行っている。

(3) 短観

前年比：%、()内は2007年9月調査時点

	2006年度実績	2007年度計画		
			修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	9.4	6.8 (4.9)	1.9 (1.7)
	製造業	13.4	6.9 (6.8)	0.1 (1.2)
	非製造業	7.2	6.8 (3.8)	2.9 (1.9)
うち大企業・全産業	全産業	10.0	10.5 (8.7)	1.7 (0.9)
	製造業	11.7	10.8 (12.1)	- 1.1 (0.8)
	非製造業	9.1	10.2 (6.7)	3.3 (1.0)
うち中小企業・全産業	全産業	8.8	- 4.6 (-10.5)	6.7 (6.9)
	製造業	25.9	- 7.6 (-13.6)	6.9 (6.2)
	非製造業	1.4	- 2.9 (- 8.9)	6.6 (7.2)

- (注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

(資料) 経済産業省「鉦工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
[]内の計数は2006年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

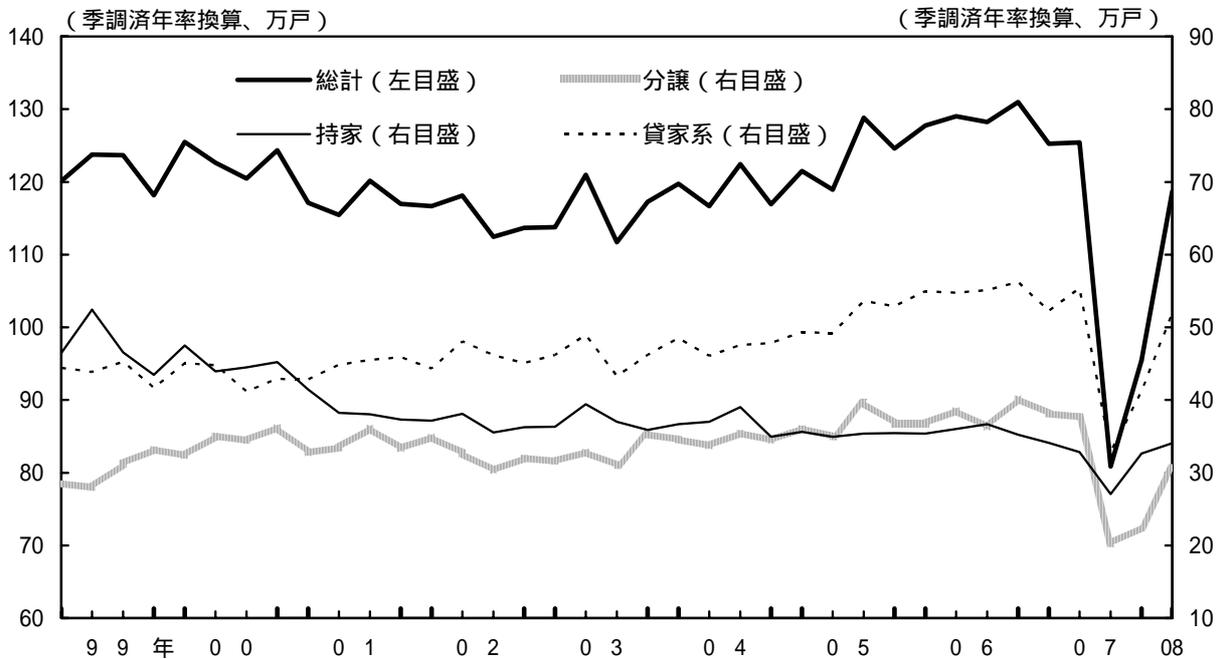
	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	07/11月	12	08/1	2
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(1.4)	(0.6)	(3.4)	(-1.3)	(2.0)	(3.4)	
		< -0.7>	< 1.0>	< 3.4>	< -0.9>	< 1.9>	< 2.4>	
消費支出(実質)	(-1.6)	(1.5)	(0.8)	(3.6)	(-0.6)	(2.2)	(3.6)	
		< -1.1>	< 0.9>	< 3.4>	< -0.5>	< 1.6>	< 2.5>	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(0.3)	(-0.7)	(-1.2)		(0.1)	(-3.5)		
		< -1.4>	< -0.9>		< 2.1>	< -4.4>		
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-4.2)	(-5.9)	(-1.9)	(2.2)	(0.6)	(-7.7)	(3.8)	(1.0)
[456万台]		< -0.5>	< 0.4>	< 2.9>	< -0.2>	< -2.9>	< 9.2>	< -7.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-9.3)	(-4.8)	(2.9)	(3.6)	(6.6)	(-4.1)	(6.4)	(1.6)
[303万台]		< 1.3>	< 1.6>	< 0.8>	< 0.3>	< -3.8>	< 8.1>	< -8.9>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-0.7)	(0.0)	(-0.0)	(0.3)	(0.7)	(-1.1)	(0.3)	
[128.6]		< -0.2>	< 0.1>	< 0.5>	< 0.4>	< -1.7>	< 1.5>	
家電販売(実質)	(11.2)	(13.3)	(12.8)	(13.8)	(12.8)	(13.3)	(13.8)	
[7.3]		< 4.5>	< 2.2>	< 5.6>	< 3.9>	< 2.0>	< 2.9>	
全国百貨店売上高	(-0.8)	(-2.3)	(-1.1)	(-2.1)	(0.8)	(-2.2)	(-2.1)	
[8.2]		< -3.0>	< 1.3>	< -0.5>	< 1.3>	< -3.2>	< 1.3>	
全国ｽｰﾊﾟｰ売上高	(-1.0)	(-1.9)	(-0.9)	(-1.8)	(0.1)	(-0.9)	(-1.8)	
[12.0]		< -0.8>	< 1.1>	< -1.6>	< 2.0>	< -2.1>	< -0.8>	
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽﾄｱ売上高	(0.7)	(2.1)	(1.1)	(0.1)	(1.7)	(0.6)	(0.1)	
[7.1]		< -0.0>	< 1.4>	< -0.5>	< -0.6>	< -0.4>	< -0.1>	
旅行取扱額	(2.9)	(2.9)	(2.4)		(2.4)	(5.5)		
[5.6]		< 1.5>	< 0.7>		< 5.3>	< 1.2>		
外食産業売上高	(3.5)	(4.1)	(2.2)	(0.8)	(2.5)	(3.5)	(0.8)	
		< -0.5>	< -0.9>	< 0.2>	< 1.0>	< 1.1>	< -0.9>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員調整ベース(農林漁家世帯を除く)。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
2. 全国百貨店・全国ｽｰﾊﾟｰ売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽﾄｱ・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2008/1～3月の新車登録台数は1～2月、家計調査報告、商業販売統計、外食産業売上高は1月の値を使用。
5. 商業販売統計の2008/1月の値は速報値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

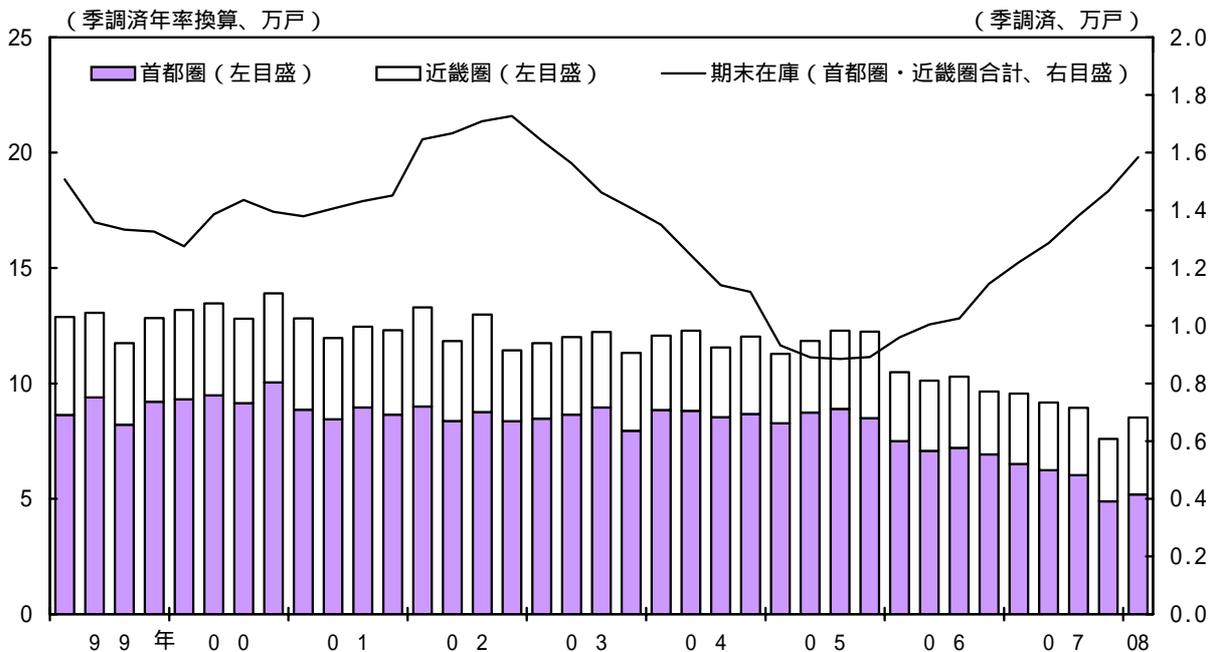
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2008/1Qは1月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

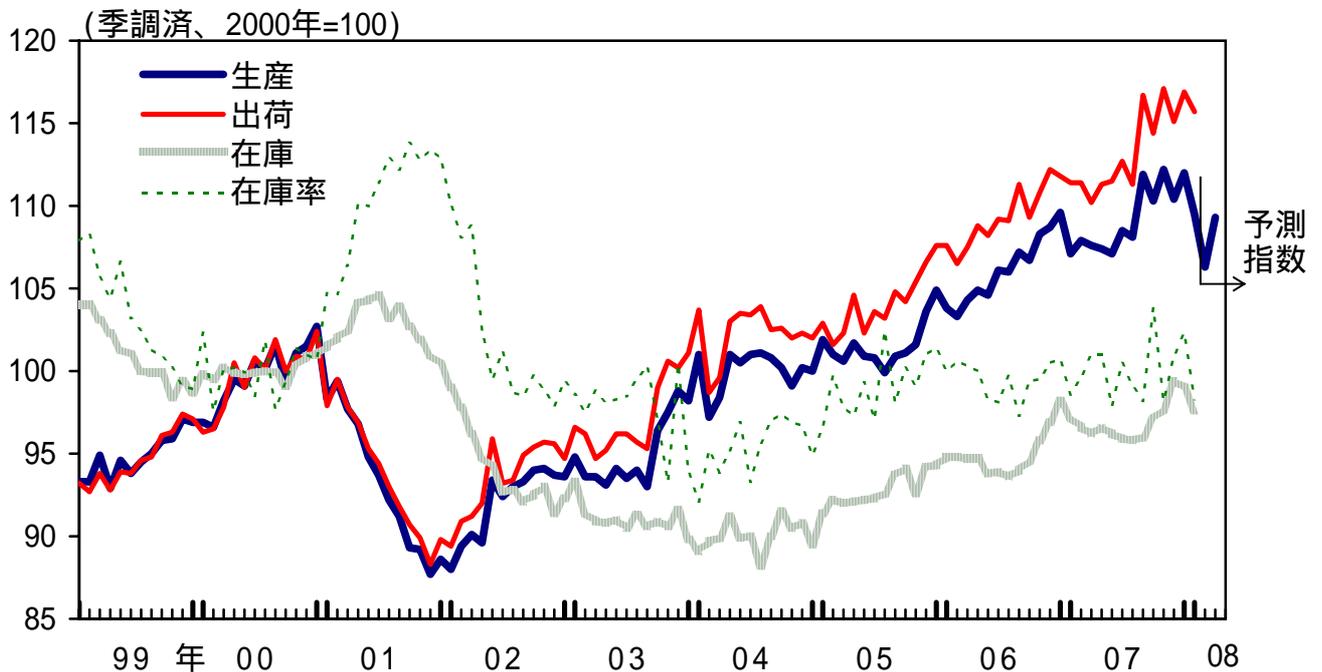


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2008/1Qは1月の値。

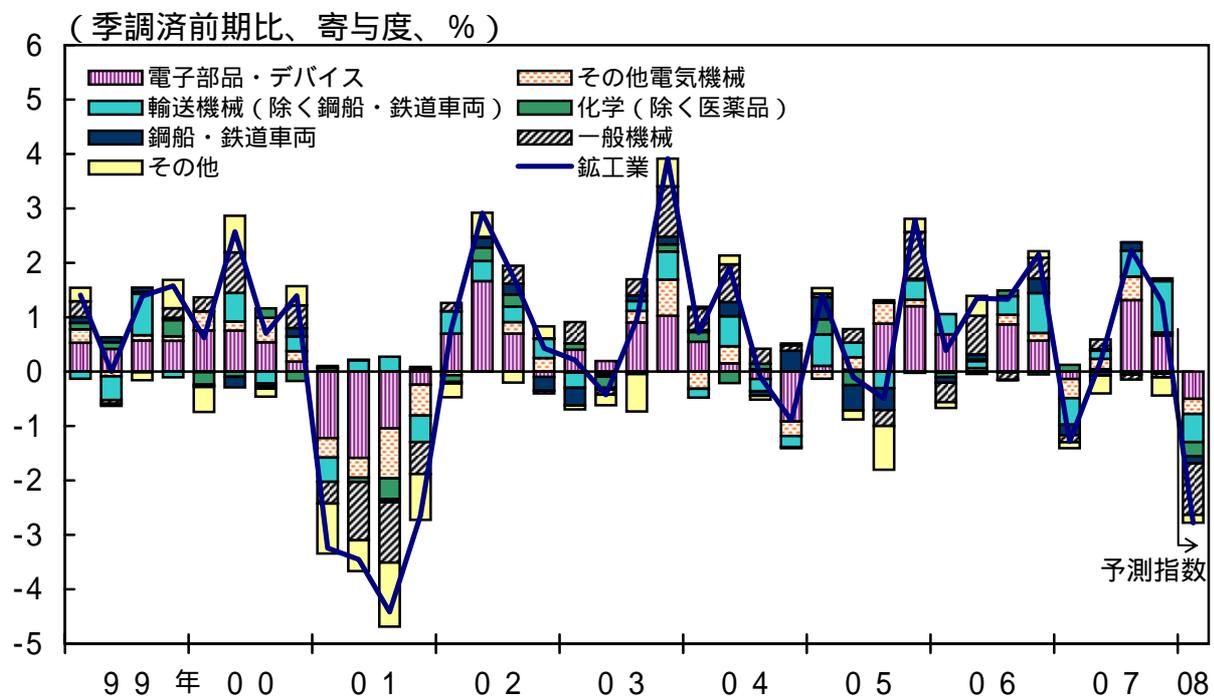
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

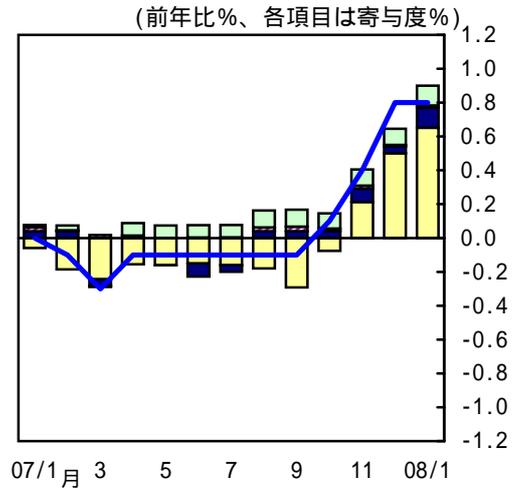
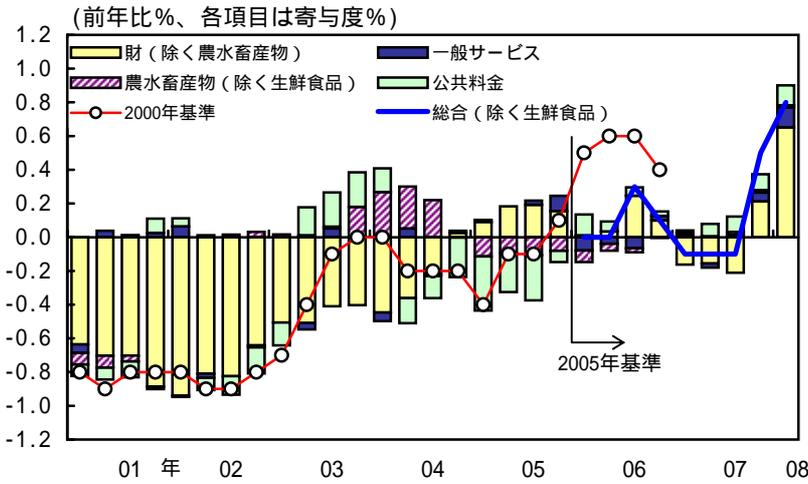


(注) その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。

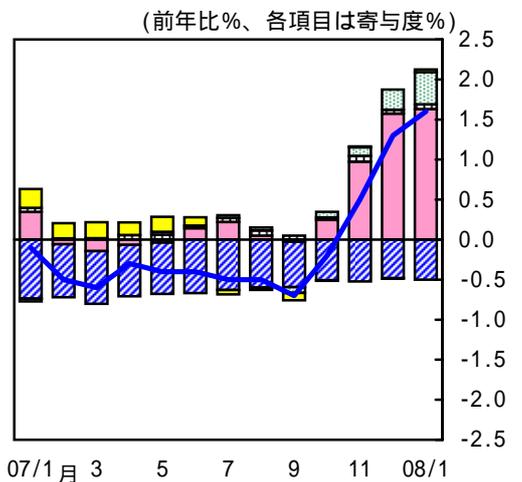
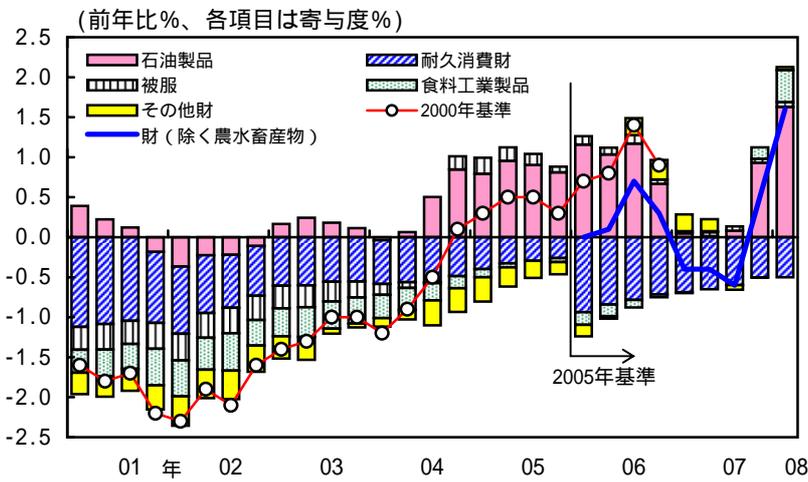
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

消費者物価(全国)

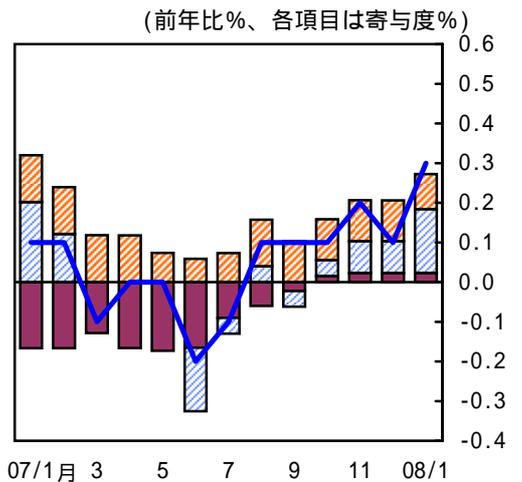
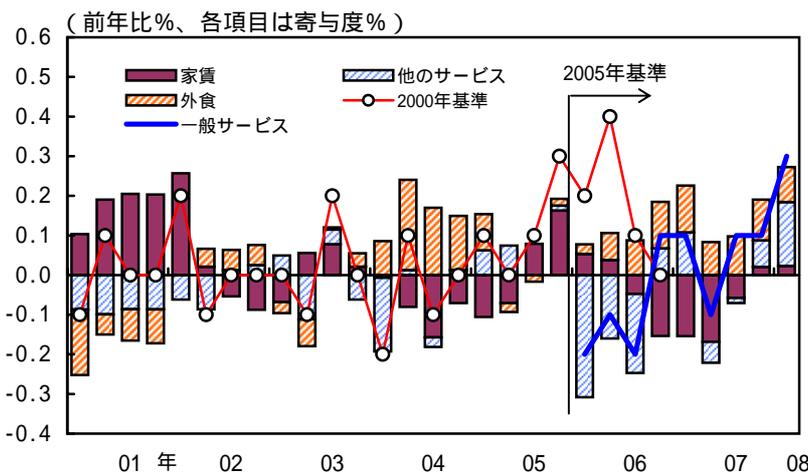
(1) 総合(除く生鮮食品)



(2) 財(除く農水畜産物)の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

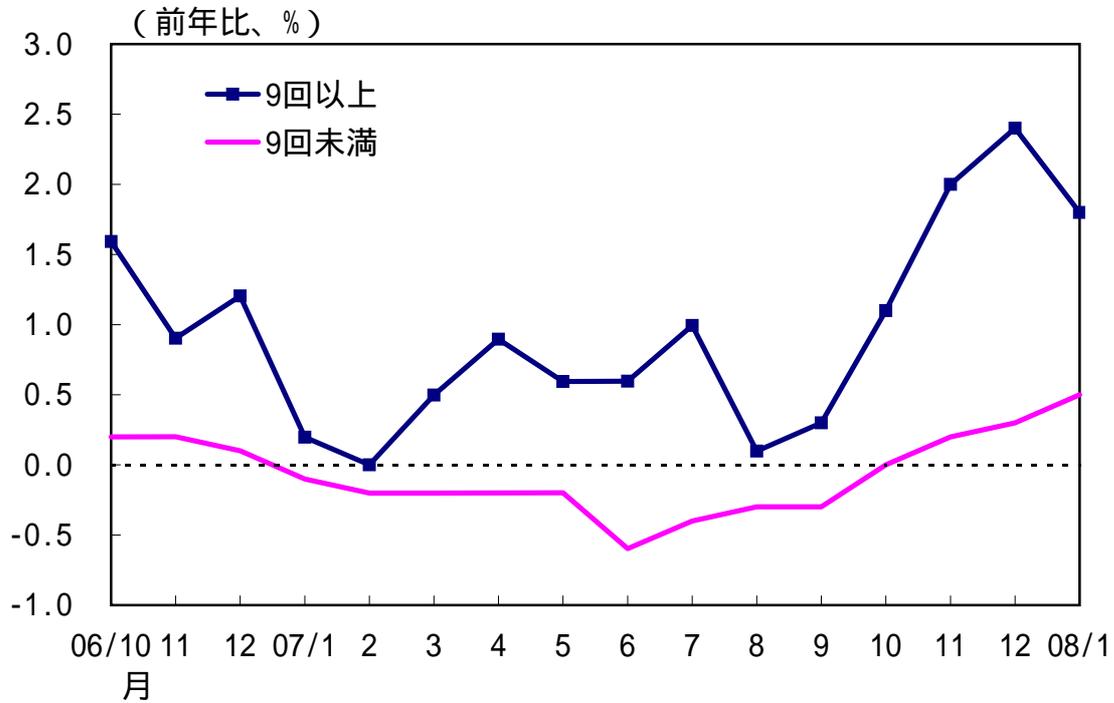


(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 2008/1Qは、1月の値を用いて算出。

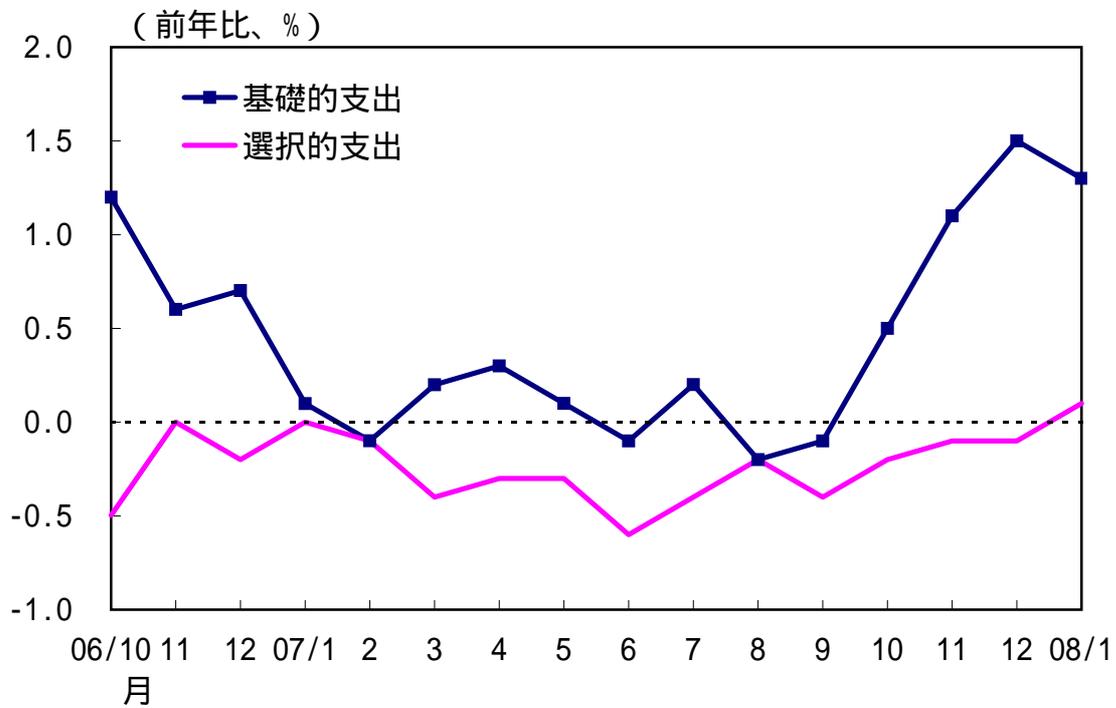
(資料) 総務省「消費者物価指数」

生活必需品の価格動向

(1) 品目の年間購入頻度階級別指数



(2) 基礎的・選択的支出項目指数



(資料) 総務省

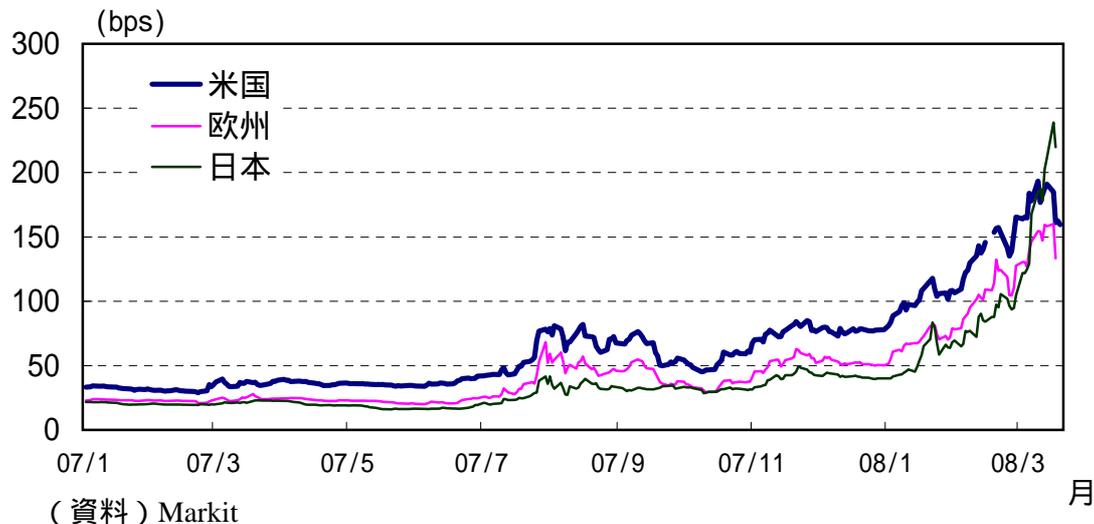
主な施策

8/17	・FRB：公定歩合を0.5%引下げ(6.25 5.75%)
8/21	・FRB：債券貸出手数を0.5%引下げ
8/23	・FRB：適格担保範囲の柔軟化(ABCPが適格担保であることの明確化、持ち込み銀行自身がバックアップしているABCPを対象化)
8/31	・ブッシュ大統領による住宅金融問題対策の公表(連邦住宅局の住宅ローン保証事業の機能拡充、連邦税制の見直しによる差押え時の税制優遇措置の提案、差押え防止に向けたイニシアチブ)
9/18	・FRB：政策金利引き下げ(5.25% 4.75%)、公定歩合引き下げ(5.75% 5.25%)
10/15	・大手銀行がSIVの保有資産の買取構想(M-LEC)を発表
10/31	・FRB：政策金利引き下げ(4.75% 4.50%)、公定歩合引き下げ(5.25% 5.00%)
12/11	・FRB：政策金利引き下げ(4.50% 4.25%)、公定歩合引き下げ(5.00% 4.75%)
12/12	・FRB、ECB、カナダ中銀、BOE、スイス中銀(協調行動)：短期金融市場における調達圧力の増大への対処方策発表 - FRB：ECB、スイス中銀との一時的スワップ協定締結(最大 ECB；200億ドル、スイス中銀；40億ドル、最長6か月有効) ・FRB：一時的なTerm Auction Facility(TAF)導入 - オペよりも幅広い対象先に、オペよりも広い適格担保によりターム物資金を供給
12/20	・借換時の住宅ローン債務の減免に伴う課税免除法案(時限、3年間)にブッシュ大統領署名、成立
1/18	・ブッシュ大統領の景気対策の原則等(1,400～1,500億ドル(GDPの約1%))公表
1/22	・FRB：政策金利緊急引き下げ(4.25% 3.50%)、公定歩合引き下げ(4.75% 4.00%)
1/24	・ブッシュ大統領の景気対策合意案公表
1/30	・FRB：政策金利引き下げ(3.50% 3.00%)、公定歩合引き下げ(4.00% 3.50%)
2/8	・ブッシュ大統領の景気対策の上院可決 - 個人所得減税(原則単身600ドル、世帯1200ドル、300ドル/子供1人) - 企業投資減税(08年中実施設備投資について、投資額の50%の追加的な無税償却を容認。中小企業については、25万ドルまでの設備投資に対して全額無税償却を容認(08年中)) - GSEs・FHAの適格ローン上限の暫定引き上げ(それぞれ417,000ドル 729,750ドル、342,000ドル 729,750ドルへと暫定的引き上げ(08年中))
2/27	・連邦住宅貸付機関監督局；GSEsポートフォリオ拡大制限の撤廃等方針発表 - GSEsに対するポートフォリオ拡大制限(年増加率2%以内)を08年3月1日以降撤廃 - 業務改善命令の取り消し - 最低自己資本の上乗せ(30%)の段階的縮小の議論開始
3/7	・FRB：TAF増額予定公表 - 3/10、24日予定分(28日)を200億ドル増額(300億ドル 500億ドル) ・FRB：Temporary オペにおいて28日物オペを週次で実施する旨公表 - 累計1,000億ドル規模 - 担保は国債、エージェンシー債、MBS何れも可、但し特定担保に制限もあり得る
3/11	・FRB、ECB、カナダ中銀、BOE、スイス中銀(協調行動)：短期金融市場における調達圧力の増大への対処方策発表 - FRB：ECB、スイス中銀との一時的スワップ協定の増額と延長(最大 ECB；300億ドル(前回200億ドル)、スイス中銀；60億ドル(前回40億ドル)) ・FRB：証券貸出プログラムの拡大、TSLF(タームのTreasury貸出手段)設立 - 他の証券を担保に、プライマリーディーラーに対して28日間実施(最大2,000億ドル)
3/14	・NY連銀：JP Morgan Chaseを通じてBear Stearnsへ資金供給する旨発表
3/16	・FRB：プライマリー・ディーラー向け新貸出制度の導入 - プライマリー・ディーラーに対し、幅広い投資適格証券を担保に、Primary credit rateで貸出 - 公定歩合での貸付期間を延長(30日 90日) ・FRB：JPMorgan ChaseによるBear Stearnsの買収の両社取締役会での承認を公表 - Fedは買収に際し、特別の資金供給を行う。BSが保有する流動性の低い資産に対して最大300億ドルまで資金供給を行うことについて合意
3/18	・FRB：政策金利引き下げ(3.00% 2.25%)、公定歩合引き下げ(3.25% 2.50%)

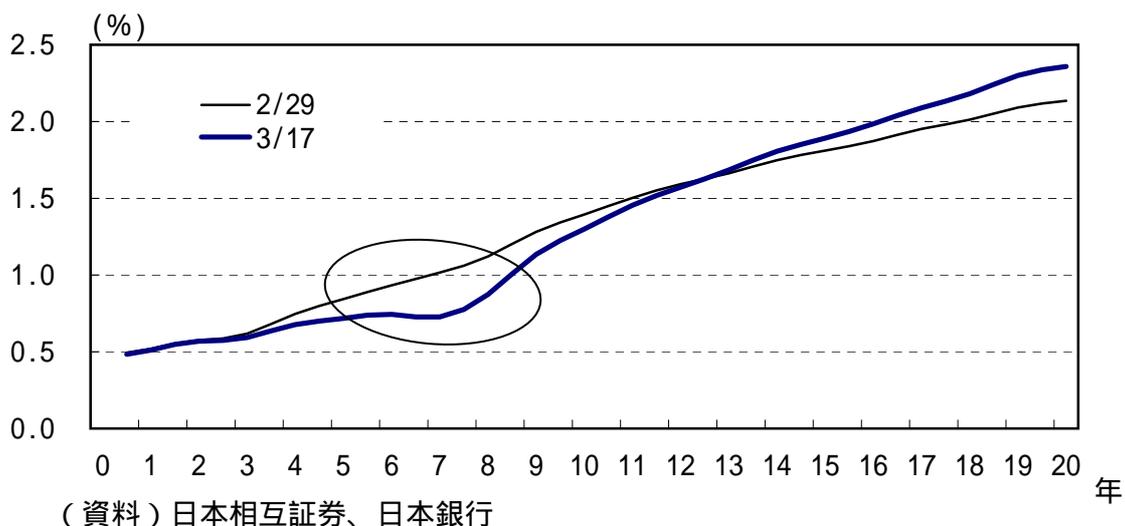
(資料) 各国中央銀行

クレジットリスクと市場の歪み

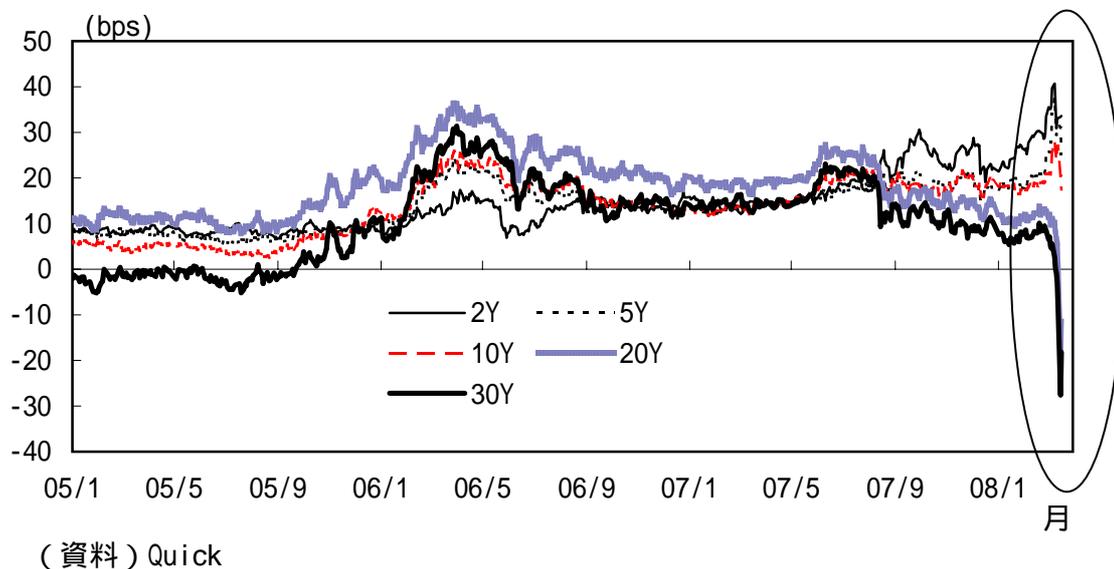
(1) CDSプレミアム (投資適格企業)



(2) 日本国債イールドカーブ (スポット)

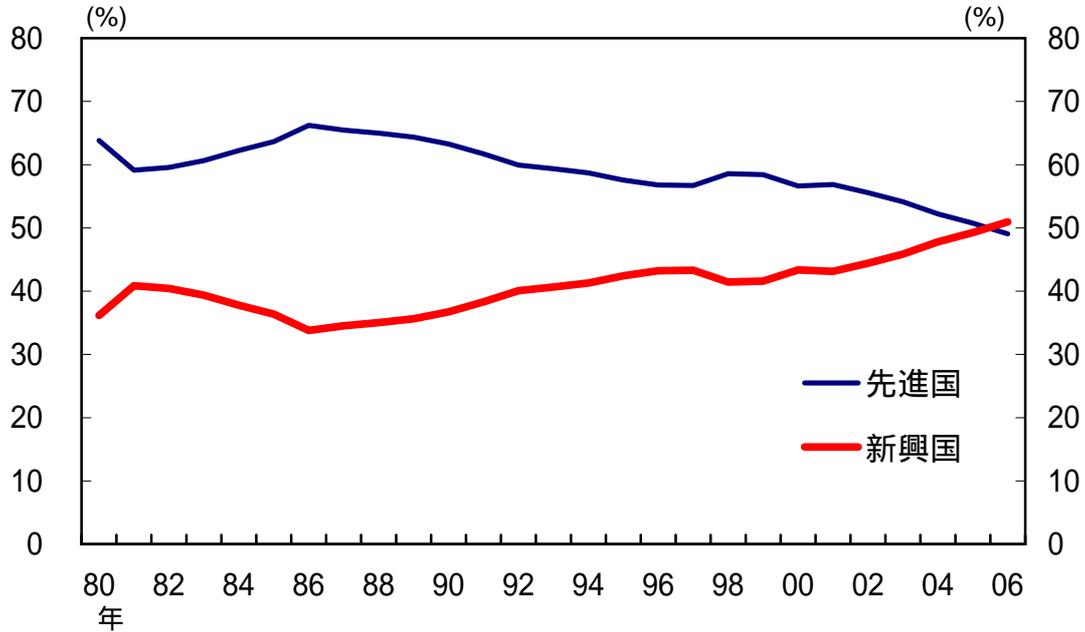


(3) スワップスプレッドの推移



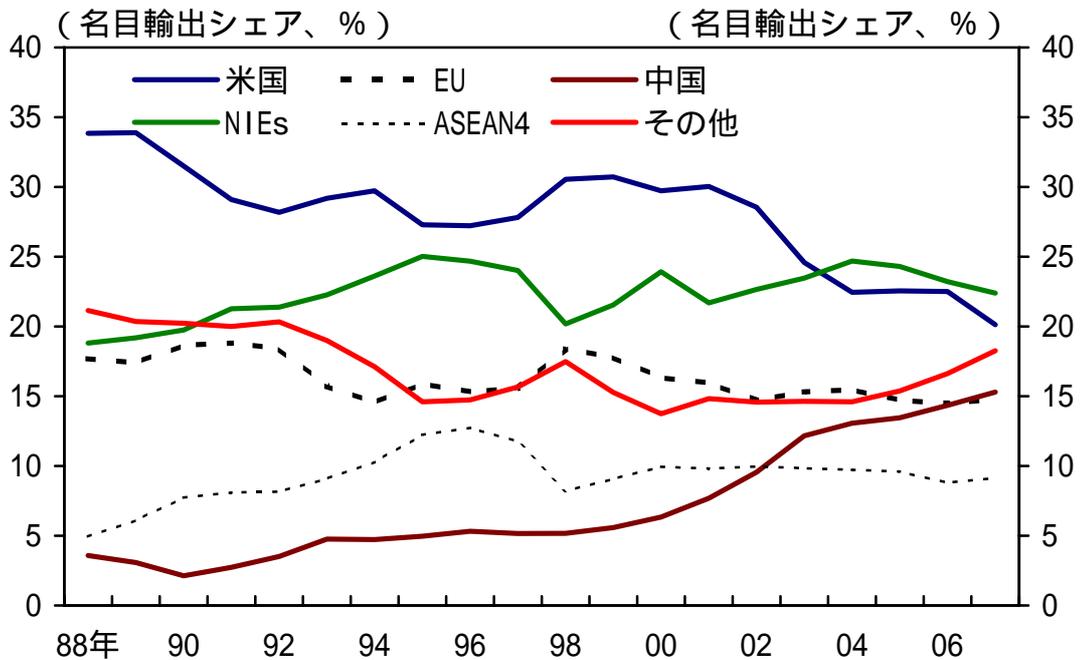
貿易構造の変化

(1) 新興国の世界全体の貿易量に占めるシェア



(注) 先進国は、IMFが定義する先進国に、EU諸国の「域外」を含めたもの。
(資料) I M F

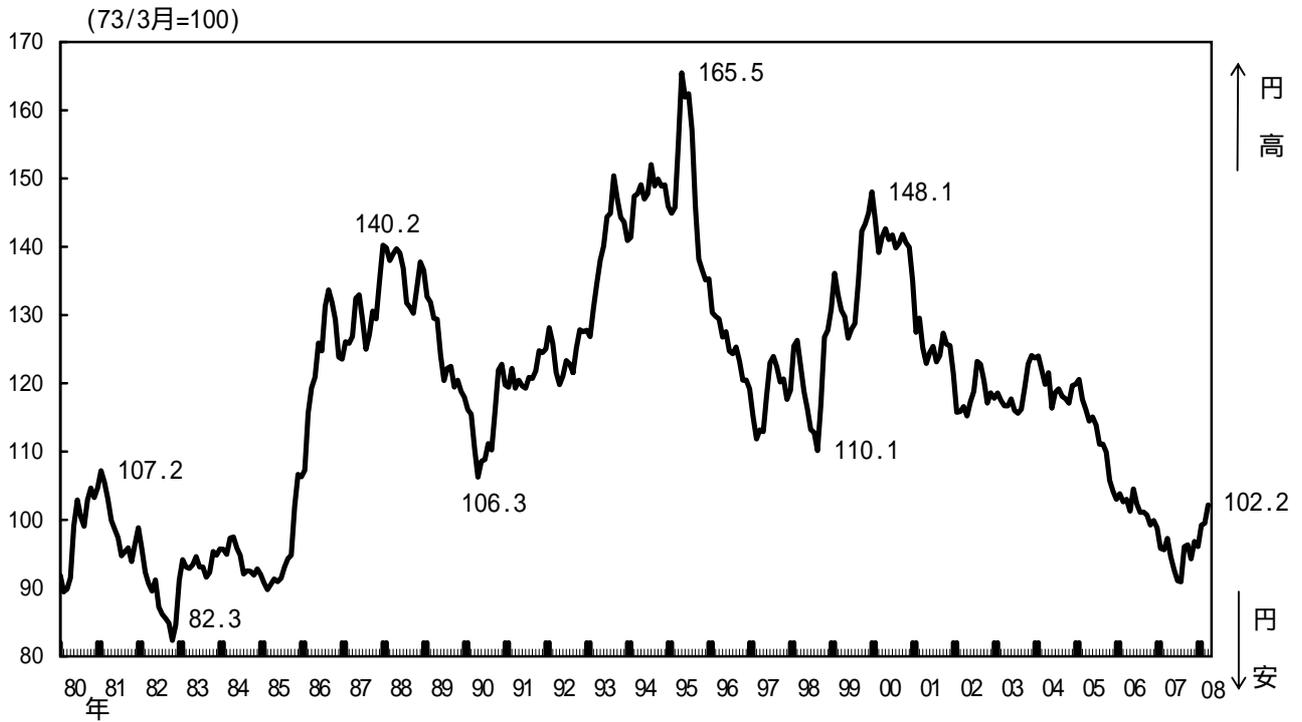
(2) 名目輸出のシェア



(資料)財務省

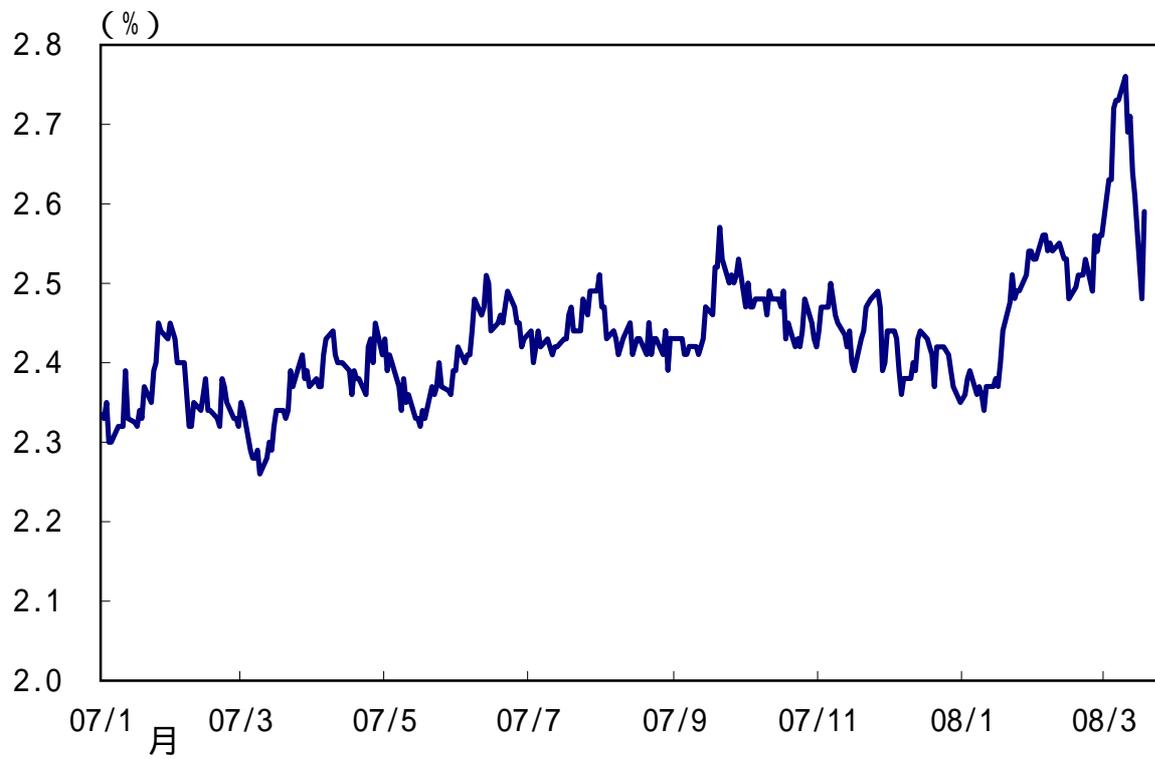
実質実効為替レート

(月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近3月は6日までの平均値。
2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、29か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

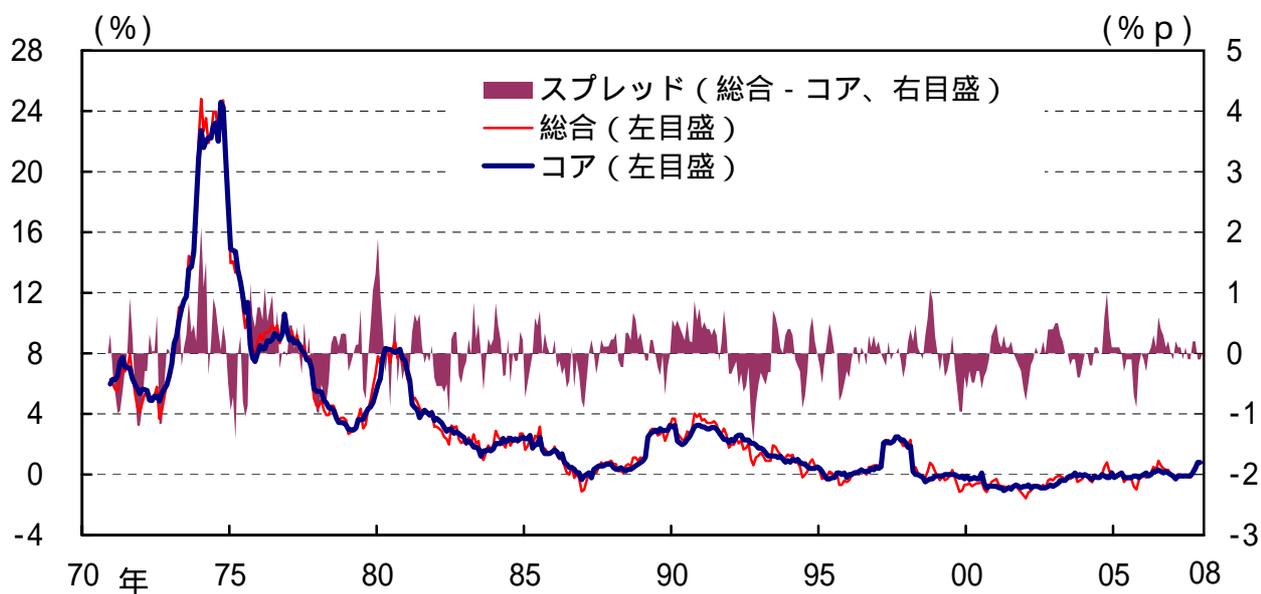
物価連動国債からみたインフレ期待



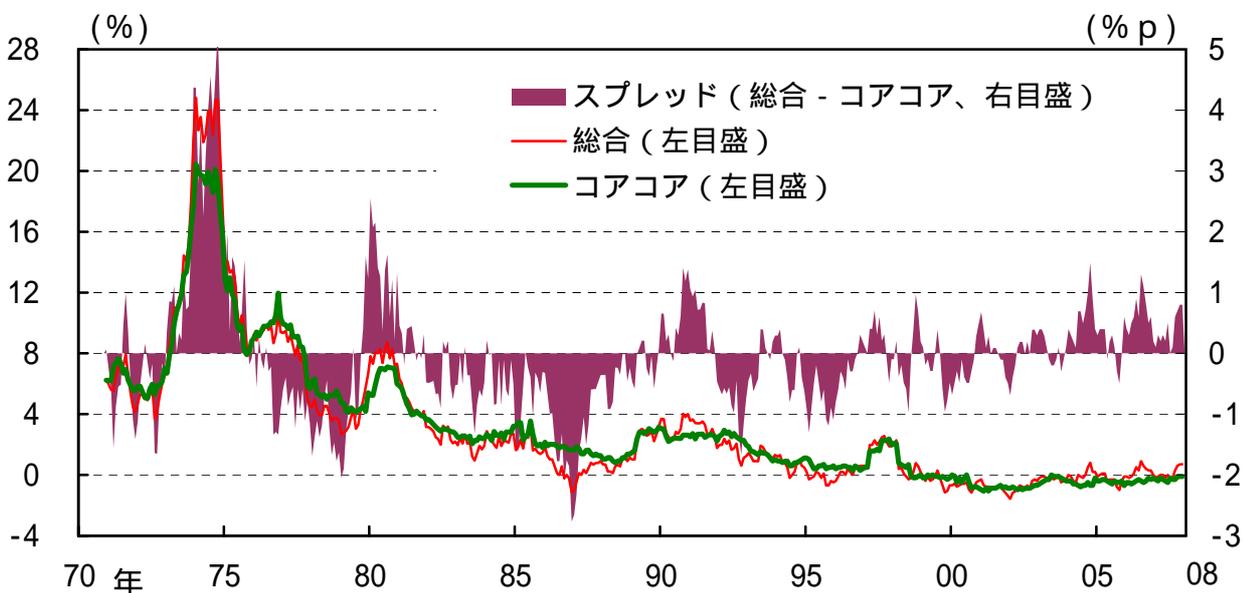
(資料) FRB、米財務省

日本の消費者物価指数：総合とコア、コアコア

(1) 総合とコア



(2) 総合とコアコア

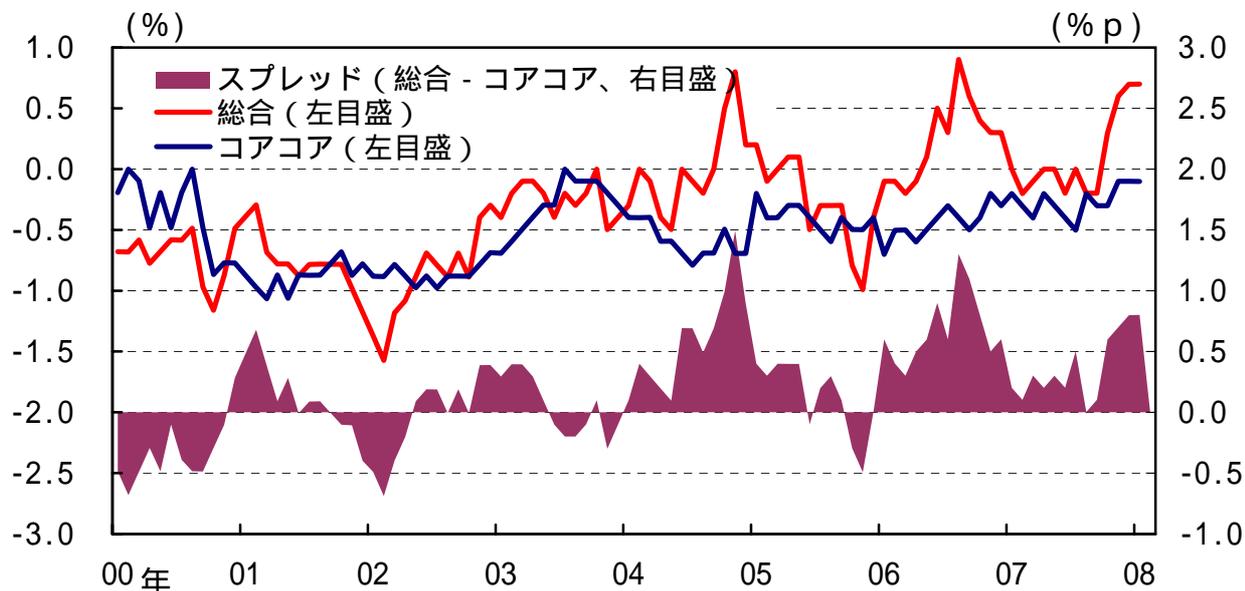


(注) コアは総合から生鮮食品を除く。コアコアはコアから食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く。

(資料) 総務省

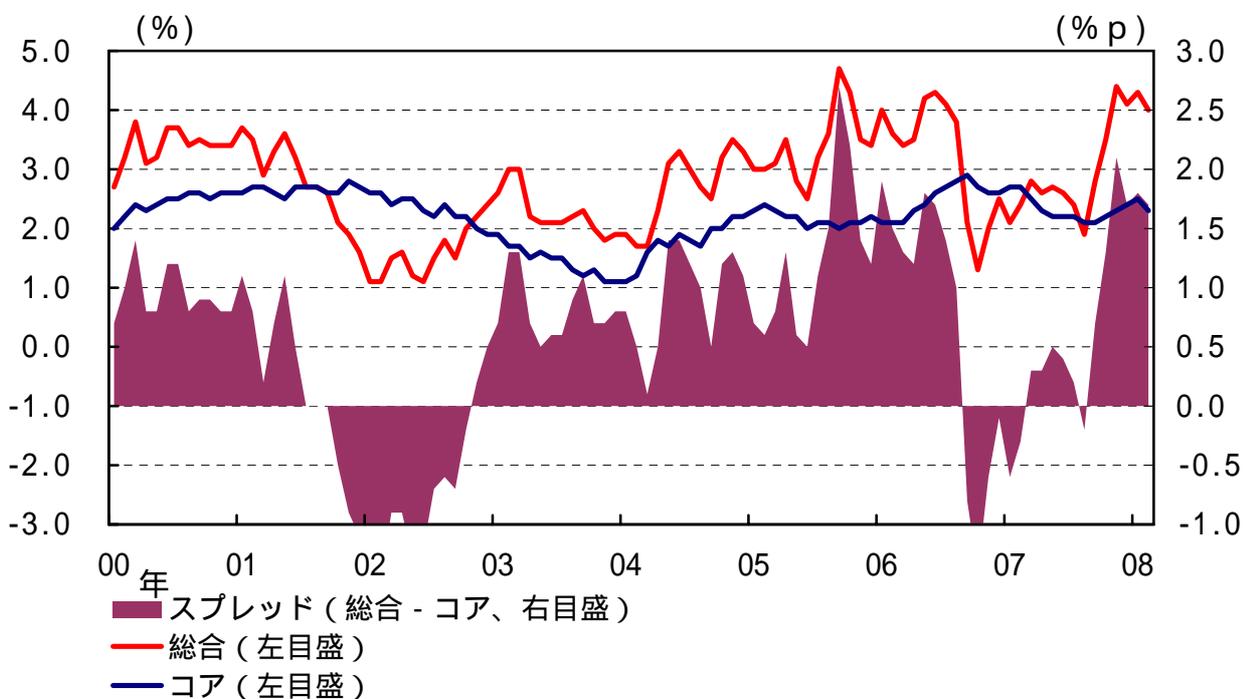
日米の消費者物価指数

(1) 日本：総合-コアコア



(注) コアコアは生鮮食品、食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合。
(資料) 総務省

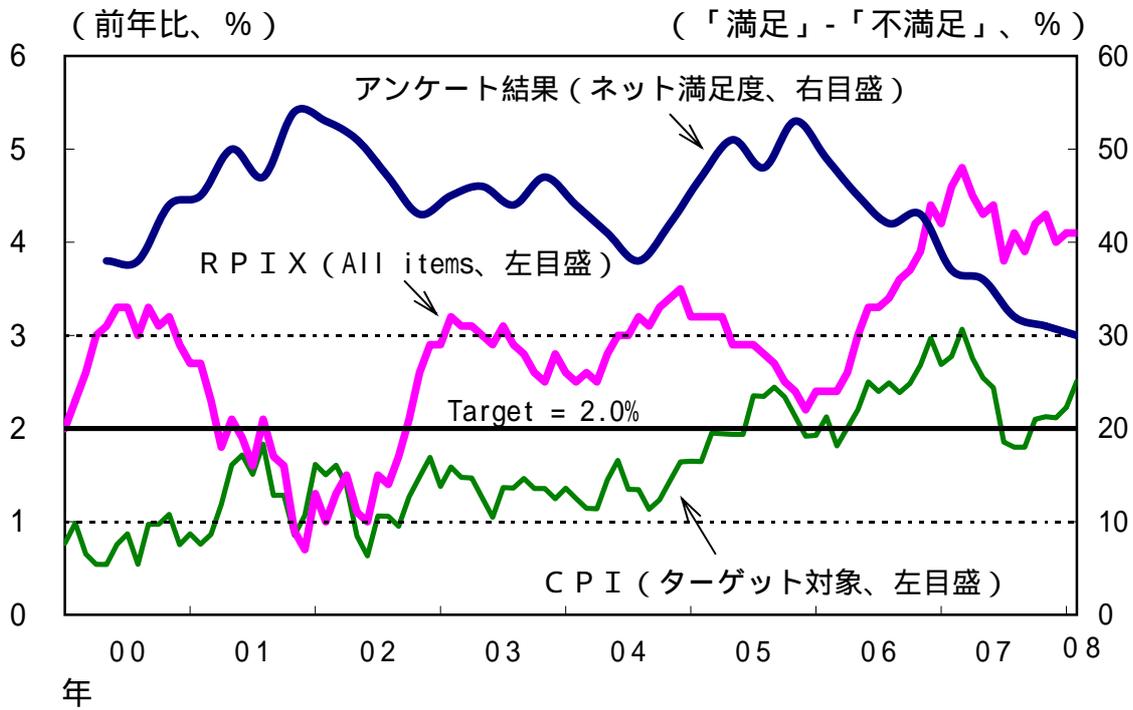
(2) 米国：総合-コア



(注) コアはfoodおよびenergyを除く総合。
(資料) Bureau of Labor Statistics

(図表 1 6)

国民の物価観と中央銀行に対する評価



(資料) Bank of England、National Statistics

宮崎県主要金融経済指標

	個人消費				観光			消費者物価指数(注2)	
	百貨店売上高	スーパー売上高	乗用車新車登録台数(除く軽)	乗用車新車登録台数(含む軽)	主要ホテル旅館宿泊客数(注1)	主要観光施設入場者数	空港乗降客数	総合	総合(除く生鮮食品)
06年	前年比 % 0.8	前年比 % 3.2	前年比 % 11.5	前年比 % 3.5	前年比 % 1.6	前年比 % 4.7	前年比 % 0.5	前年比 % 0.2	前年比 % 0.4
07年	0.5	0.2	9.4	7.9	5.1	1.9	1.2	0.0	0.2
07/ 1-3月	7.8	1.4	14.9	7.4	4.7	3.7	0.2	0.5	0.7
4-6月	7.9	1.3	15.6	11.5	8.4	5.2	0.9	0.1	0.3
7-9月	1.4	0.5	6.2	7.7	1.2	3.6	4.1	0.2	0.3
10-12月	8.6	0.3	1.7	5.1	9.1	2.6	1.3	0.7	0.6
07/ 11月	12.6	0.9	12.1	0.1	8.9	3.9	0.2	1.0	0.8
12月	4.3	0.9	7.8	12.0	6.7	12.7	1.8	1.1	0.9
08/ 1月	9.8	1.6	6.4	4.4	0.9	0.6	3.9	1.0	1.0
資料出所	経済産業省		宮崎運輸支局、全国軽自動車協会連合会		日本銀行		宮崎空港	総務省	

	建設								建築着工物床面積(非住居)
	公共工事請負金額	うち国	うち県	うち市町村	新設住宅着工戸数	うち持家	うち貸家	うち分譲	
06年	前年比 % 11.0	前年比 % 40.5	前年比 % 24.2	前年比 % 24.2	前年比 % 4.8	前年比 % 4.4	前年比 % 7.3	前年比 % 58.5	前年比 % 3.6
07年	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	11.0	5.5	13.0	17.4	4.6
07/ 1-3月	49.4	32.8	54.9	72.3	4.8	6.0	35.6	15.0	8.1
4-6月	22.0	28.6	47.7	6.1	5.2	3.0	1.2	51.9	45.9
7-9月	32.2	47.0	20.5	31.5	36.7	15.9	39.8	73.9	35.3
10-12月	1.4	13.5	8.2	5.1	12.3	2.9	29.8	34.5	4.8
07/ 11月	21.1	2.3	18.4	23.2	37.0	4.1	54.0	53.5	67.5
12月	13.7	5.8	20.7	7.5	11.5	15.4	38.0	111.1	113.1
08/ 1月	6.0	19.2	22.4	31.9	4.0	17.4	12.9	51.6	17.4
資料出所	西日本建設業保証				国土交通省				

	生産				雇用				
	大口電力使用量	鉱工業生産指数(注2)	うち食料品・たばこ	うち電子部品・デバイス	有効求人倍率(季調済)	新規求人数	新規求職者数	常用労働者数	現金給与総額
06年	前年比 % 2.3	前年比 % 5.5	前年比 % 2.6	前年比 % 20.9	倍 0.69	前年比 % 8.1	前年比 % 2.9	前年比 % 1.7	前年比 % r 0.3
07年	17.2	2.5	0.8	5.6	0.67	3.1	1.1	1.8	4.2
07/ 1-3月	19.2	3.7	1.6	15.1	0.68	1.3	3.3	3.5	1.5
4-6月	15.5	7.8	0.6	20.3	r 0.67	0.8	5.1	2.7	1.2
7-9月	26.2	2.4	5.9	1.5	0.67	2.0	1.6	1.1	5.1
10-12月	9.3	3.8	2.3	19.1	0.64	8.5	0.6	0.1	8.4
07/ 11月	2.4	3.7	r 0.3	r 29.0	r 0.65	8.7	0.3	0.5	6.0
12月	0.6	1.1	7.5	2.8	0.62	10.9	5.7	0.2	10.3
08/ 1月	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	0.60	14.4	3.2	n.a.	n.a.
資料出所	九州電力宮崎支店	県統計調査課			宮崎労働局職業安定課			県統計調査課	

* r はリヴァイス。 ** 公共工事請負金額は年度ベース。

(注1) 05/10月より調査対象施設を見直し。

(注2) 消費者物価指数(宮崎市)は05年=100、鉱工業生産指数は00年=100の原指数、前年同月比。

小額政府紙幣 (A五十銭紙幣)



(注) 昭和21(1946)年制定

(資料) 「 図録 日本の貨幣 9管理通貨制度下の通貨 」土屋喬雄・山口和雄監修、
日本銀行調査局編、東洋経済新報社